

第 17 回定期景況調査

平成 28 年 4～6 月期
平成 28 年 6 月
名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施する。第 17 回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成 28 年 5 月 16 日～6 月 2 日

◎方法 Web を使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 538 社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	154 社	28.6%
建設業	57 社	10.6%
卸売業	80 社	14.9%
小売業	33 社	6.1%
サービス業	146 社	27.1%
その他	68 社	12.6%

【規模】

～20 人	255 社	47.4%
21～50 人	99 社	18.4%
51～100 人	47 社	8.7%
101～300 人	45 社	8.4%
301～500 人	19 社	3.5%
501～1,000 人	24 社	4.5%
1,001～3,000 人	27 社	5.0%
3,001 人以上	22 社	4.1%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

【会員企業の景況（今期：平成 28 年 4～6 月、来期：7～9 月）について】

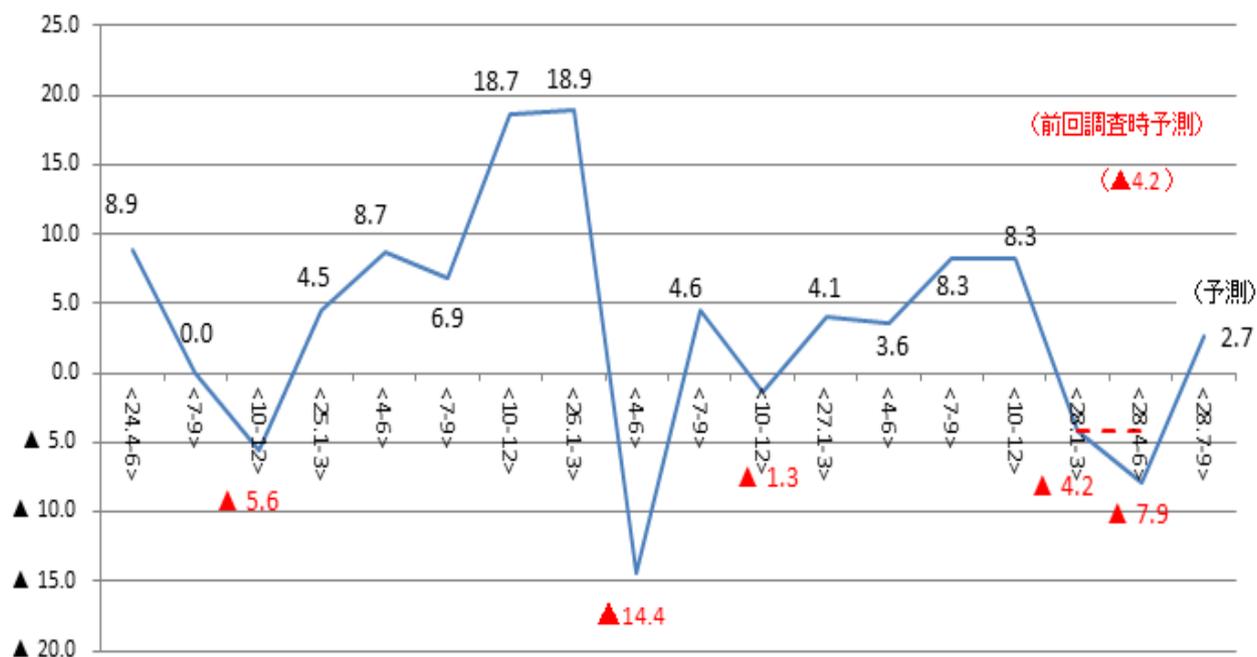
Point1 全体の業況DIは▲7.9 と 2 期連続でマイナス。来期の業況DIは 2.7 とプラスに転じる見通し。

○全体の業況DIは前期（平成 28 年 1-3 月）▲4.2 から今期（平成 28 年 4-6 月）▲7.9 と 2 期連続してマイナス。とくに製造業（前期▲7.4→今期▲22.5）の大幅なマイナスが影響し、全体の業況DIも悪化したものと思われる。来期は 2.7 とプラスに転じる見通し。

Point2 業種別業況DI（今期）：小売業、サービス業はプラス、製造業、建設業、卸売業はマイナス

○業況DIを業種別でみると、小売業（前期 3.1→今期 3.1）はプラスを維持し、サービス業（前期▲2.3→今期 8.3）はマイナスからプラスに転じ、製造業（前期▲7.4→今期▲22.5）、卸売業（前期▲14.7→▲15.0）はマイナス幅を拡大し、建設業（前期 14.0→今期▲1.7）はプラスからマイナスに転じた。

《業況DIの推移》



<業況DI>

○業況DIは前期（平成28年1～3月）▲4.2→今期（平成28年4～6月）▲7.9とDIは2期連続でマイナス。

来期（7～9月）は2.7とプラスに転じる見通し。

○今期は業種別では小売業、サービス業がプラス、製造業、建設業、卸売業はマイナス。

<売上DI>

○売上DIは前期▲6.0→今期▲5.6→来期5.9と2期連続マイナスから、来期は大幅にプラスに転じる見通し。

<仕入単価DI>

○仕入単価DIは前期13.5→今期14.0→来期19.2と今期はプラス幅が拡大し、来期はさらにプラス幅が拡大する見通し。

<採算DI>

○採算DIは前期▲10.5→今期▲9.8→来期▲5.5と今期はマイナス幅が縮小し、来期はさらにマイナス幅が縮小する見通し。

<従業員DI>

○従業員DIは前期22.5→今期21.9→来期26.0と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が拡大する見通し。

<資金繰りDI>

○資金繰りDIは前期▲6.4→今期0.6→来期▲2.8と今期はプラスに転じるが、来期は再びマイナスに転じる見通し。

【トピックス調査】

【今後の景気の予想について】

Point1 2016年度の日本の実質成長率予想は「0%~1%」が最多

○2016年度の日本の実質成長率について聞いたところ、「0%~1%」と答えた企業が最も多く46.9%、次いで「マイナス1%~0%」と答えた企業が22.8%という結果となった。

Point2 今年末の日経平均株価の予想は「16,000円~17,000円未満」が最多

○「16,000円~17,000円未満」(27.5%)が最も多く、次いで「15,000円~16,000円未満」(21.1%)、「14,000円~15,000円未満」(17.4%)の順となった。

(参考) 調査開始時(5月16日)の日経平均株価(終値)は16,466.40円
調査終了時(6月2日)の日経平均株価(終値)は16,562.55円

Point3 今年末の円相場の予想は「105円以上110円未満」が最多

○「105円以上110円未満」(45.2%)が最も多く、次いで「100円以上105円未満」(25.9%)、「110円以上115円未満」(20.7%)の順となった。

(参考) 調査開始時(5月16日)の為替(終値)は108.76-78円
調査終了時(6月2日)の為替(終値)は108.94-95円

【来春(賃上げについて)】

Point1 平成28年度(平成28年4月~平成29年3月)の給与は、「定期昇給を実施もしくは実施予定」が最多

○平成28年度の給与について聞いたところ、「定期昇給を実施もしくは実施予定」と答えた企業は50.0%と最も多かった。

Point2 賃上げを実施もしくは実施予定の理由については「社員のモチベーションアップのため」が最多

○賃上げを実施もしくは実施予定の理由については、「社員のモチベーションアップのため」(76.4%)が最も多く、次いで「人材確保のため」(39.4%)、「業績が改善しているため」(19.6%)の順となった。

Point3 賃上げを実施しない理由については「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最多

○賃上げを実施しない理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」(20.5%)が最も多く、次いで「業績の先行き改善が見込めないため」(15.4%)、「業績が悪化しているため」(10.7%)の順となった。

【熊本での震災について】

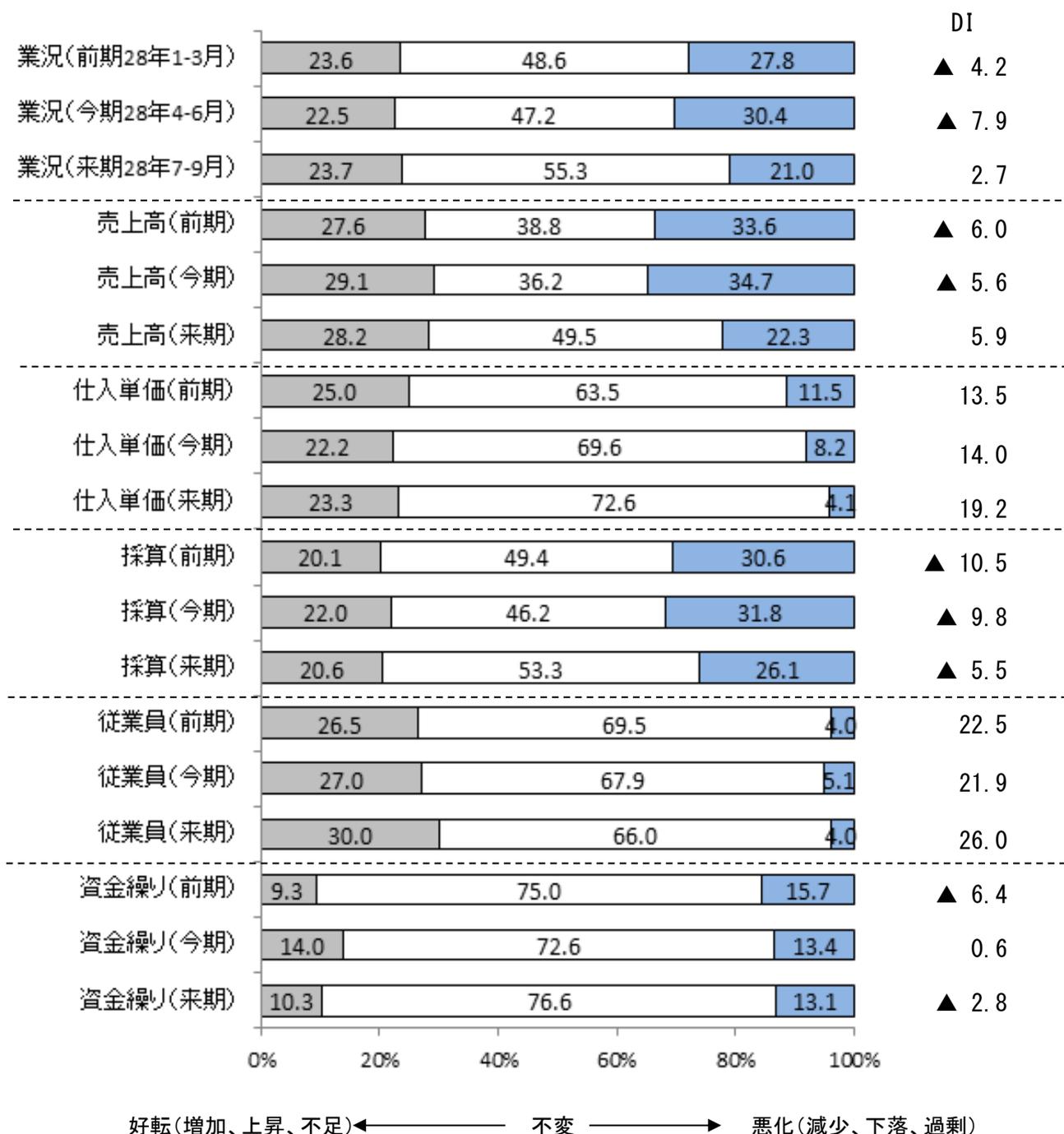
Point1 熊本地震による事業への影響については、20.7%の企業が「影響あり」と回答

Point2 事業への影響の理由としては、「取引先の被災により売上(受注先)が減少」が46.7%と最多

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

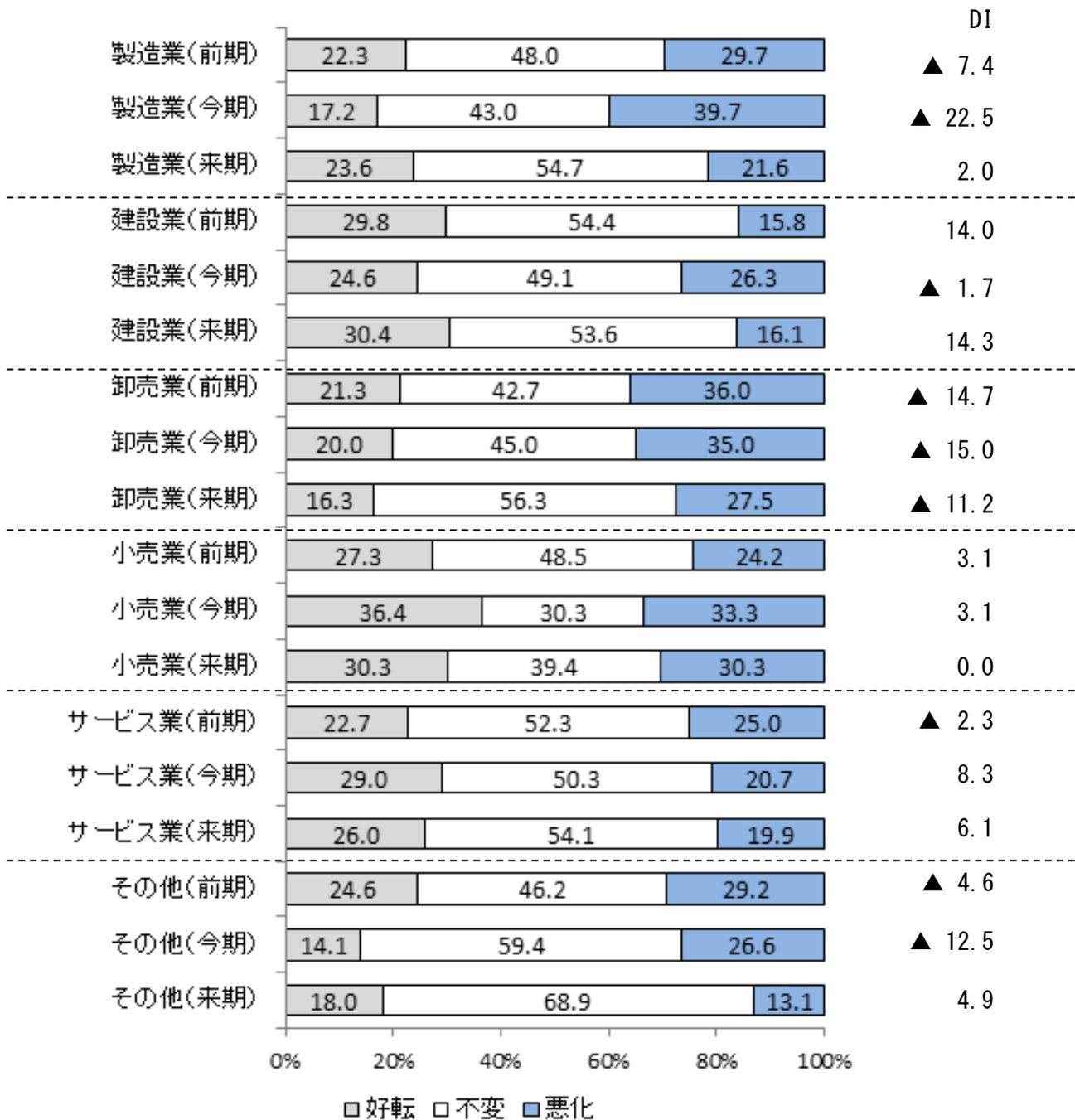
前期(平成 28 年 1~3 月)・今期(平成 28 年 4~6 月)、来期(7~9 月)の景況感



- ・業況DIは前期(1~3月)▲4.2から今期(4~6月)▲7.9とDIは2期連続してマイナス。来期(7~9月)は2.7とプラスに転じる見通し。
- ・売上DI(前期▲6.0→今期▲5.6→来期5.9)は今期マイナスで推移し、来期はプラスに転じる見通し。
- ・仕入単価DI(前期13.5→今期14.0→来期19.2)は今期、来期とプラス幅を拡大する見通し。
- ・採算DI(前期▲10.5→今期▲9.8→来期▲5.5)は今期、来期とマイナス幅を縮小する見通し。
- ・従業員DI(前期22.5→今期21.9→来期26.0)は今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が拡大する見通し。
- ・資金繰りDI(前期▲6.4→今期0.6→来期▲2.8)は今期改善し、来期は悪化する見通し。

2. 業況

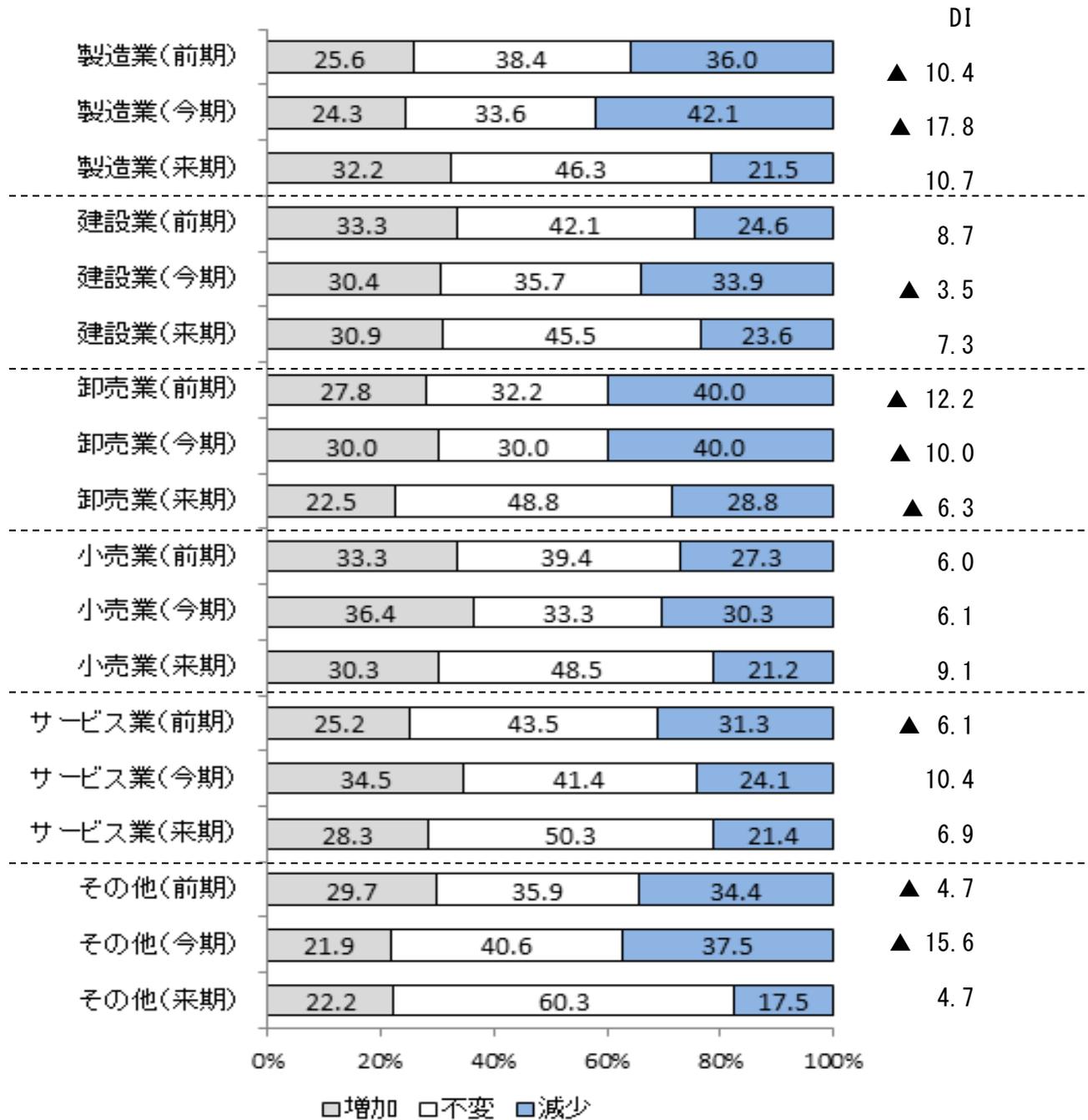
前期(平成 28 年 1～3 月)・今期(平成 28 年 4～6 月)の業況、来期(7～9 月)の業況見通し



- ・ 製造業は前期▲7.4→今期▲22.5→来期 2.0 と今期はマイナス幅が拡大し、来期はプラスに転じる見通し。建設業は前期 14.0→今期▲1.7→来期 14.3 と今期はマイナスに転じ、来期はプラスに転じる見通し。卸売業は前期▲14.7→今期▲15.0→来期▲11.2 と今期はマイナス幅が拡大し、来期はマイナス幅が縮小する見通し。小売業は前期 3.1→今期 3.1→来期 0.0 と今期は横ばいで推移し、来期は 0.0 となる見通し。サービス業は、前期▲2.3→今期 8.3→来期 6.1 と今期はプラスに転じ、来期はプラス幅が縮小する見通し。

3. 売上高

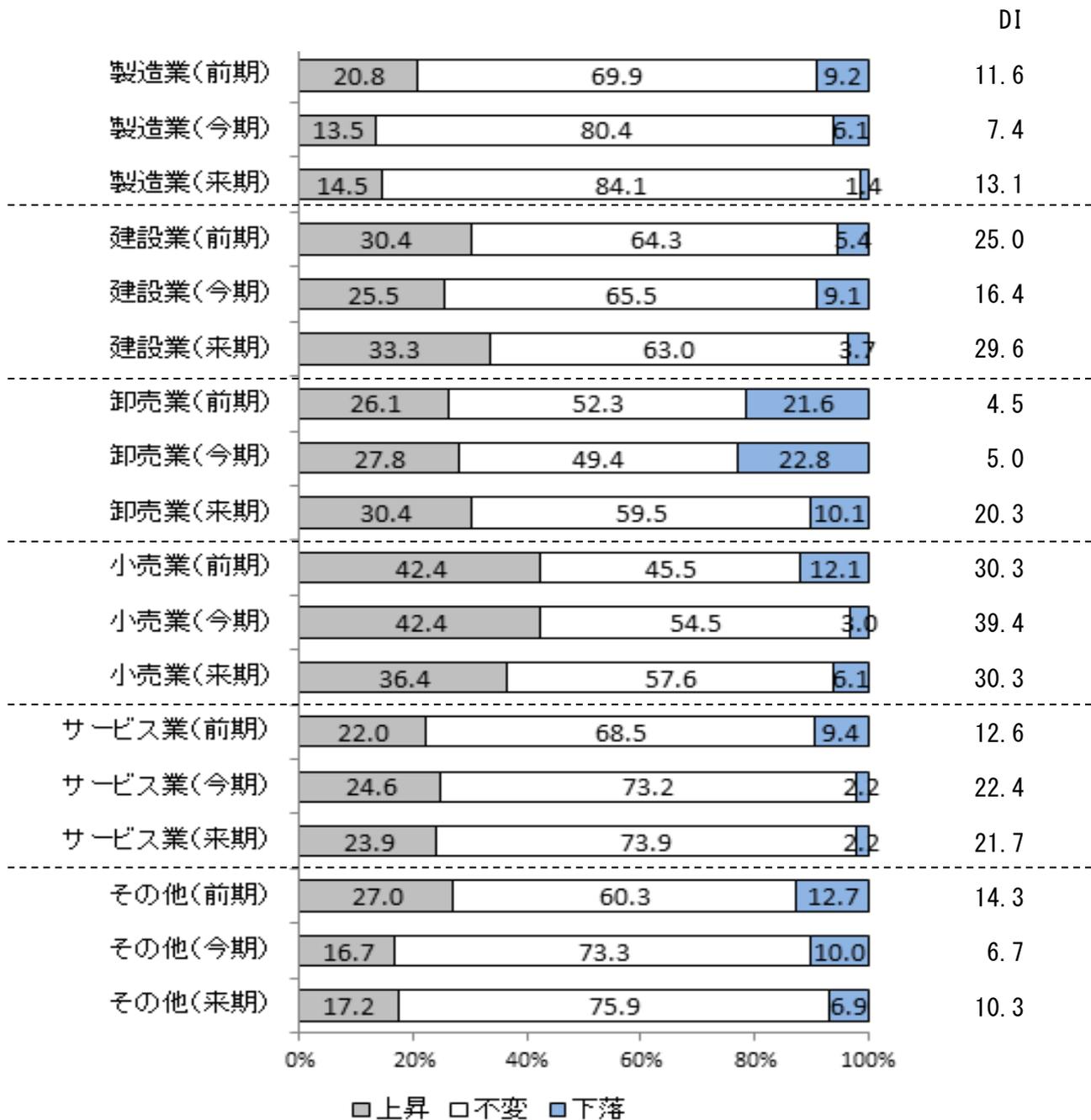
前期(平成28年1~3月)・今期(平成28年4~6月)の売上高、来期(7~9月)の売上高見通し



- ・製造業は前期▲10.4→今期▲17.8→来期 10.7 と今期はマイナス幅を拡大し、来期はプラスに転じる見通し。建設業は前期 8.7→今期▲3.5→来期 7.3 と今期はマイナスに転じ、来期は再びプラスに転じる見通し。卸売業は前期▲12.2→今期▲10.0→来期▲6.3 と今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。小売業は前期 6.0→今期 6.1→来期 9.1 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。サービス業は前期▲6.1→今期 10.4→来期 6.9 と今期はプラスに転じ、来期はプラス幅を縮小する見通し。

4. 仕入単価

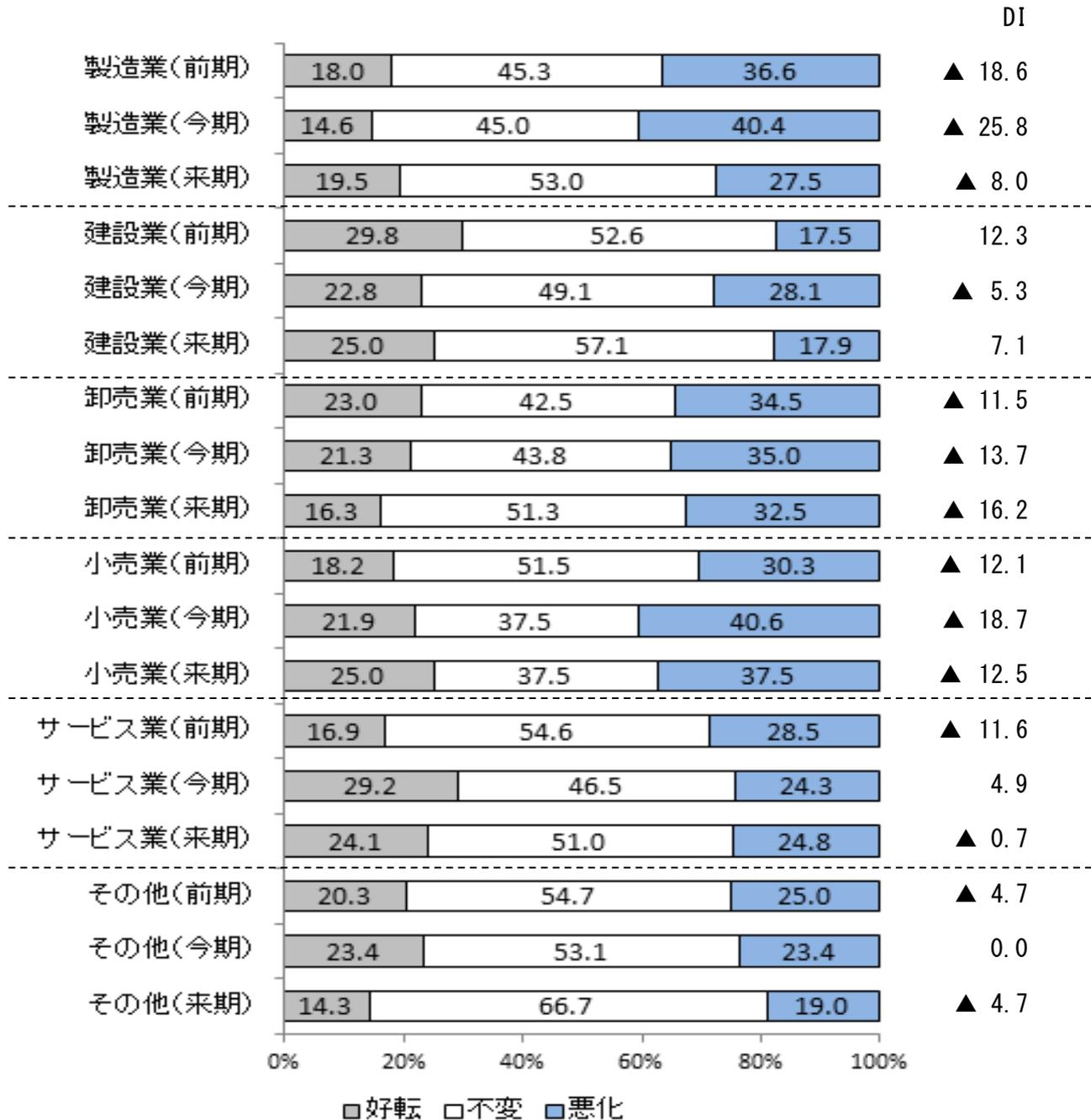
前期(平成 28 年 1~3 月)・今期(平成 28 年 4~6 月)の仕入単価、来期(7~9 月)の仕入単価見通し



・製造業は前期 11.6→今期 7.4→来期 13.1 と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が拡大する見通し。建設業は前期 25.0→今期 16.4→来期 29.6 と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が再び拡大する見通し。卸売業は前期 4.5→今期 5.0→来期 20.3 と今期はプラス幅が拡大し、来期はさらにプラス幅が大幅に拡大する見通し。小売業は前期 30.3→今期 39.4→来期 30.3 と今期はプラス幅が拡大し、来期はプラス幅が縮小する見通し。サービス業は前期 12.6→今期 22.4→来期 21.7 と今期はプラス幅が拡大し、来期はプラス幅が縮小する見通し。

5. 採算

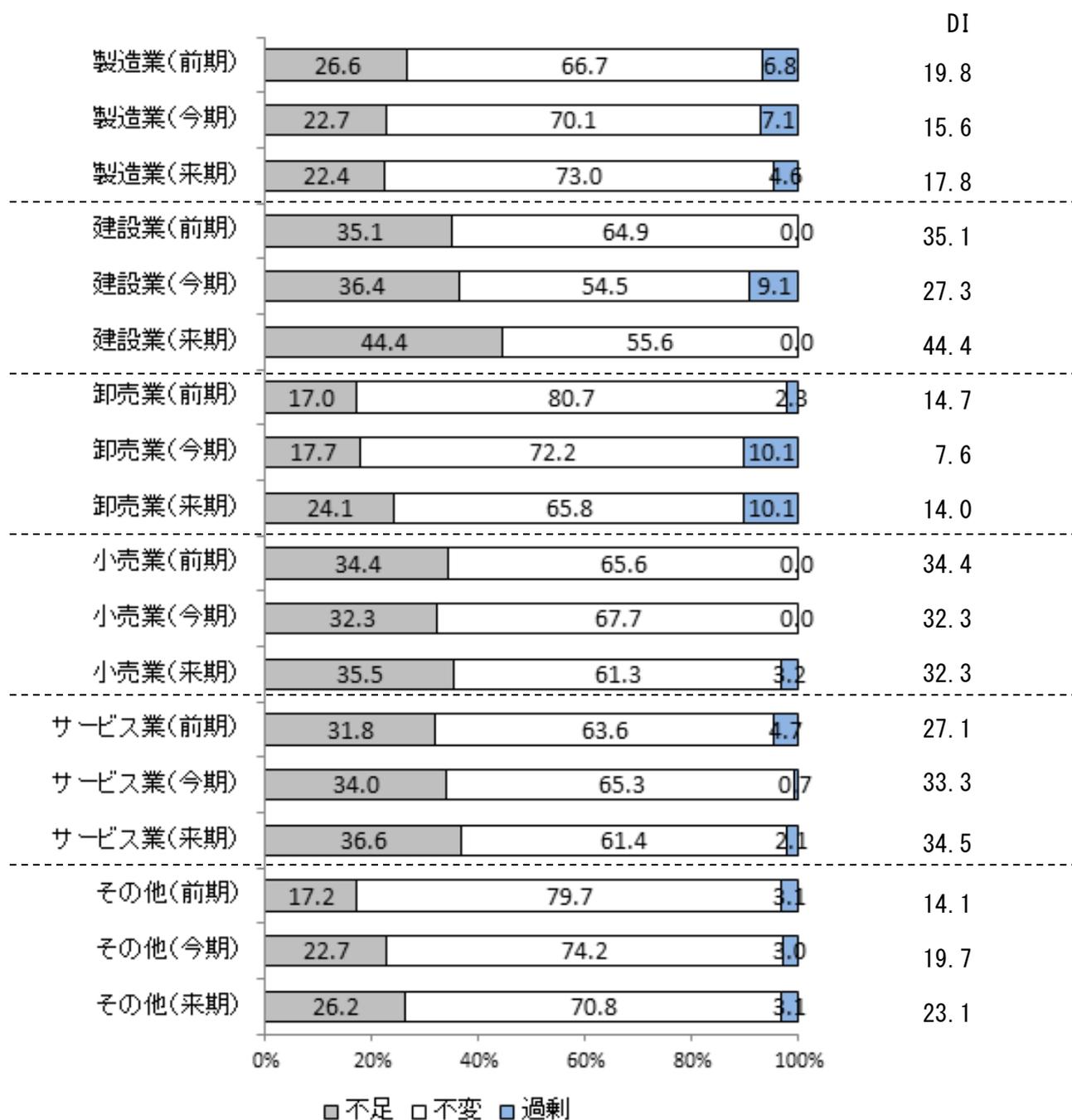
前期(平成 28 年 1~3 月)・今期(平成 28 年 4~6 月)の採算、来期(7~9 月)の採算見通し



・製造業は、前期▲18.6→今期▲25.8→来期▲8.0 と今期はマイナス幅が大幅に拡大し、来期はマイナス幅が縮小する見通し。建設業は前期 12.3→今期▲5.3→来期 7.1 と今期はマイナスに転じ、来期は再びプラスに転じる見通し。卸売業は前期▲11.5→今期▲13.7→来期▲16.2 と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。小売業は前期▲12.1→今期▲18.7→来期▲12.5 と今期はマイナス幅が拡大し、来期はマイナス幅が縮小する見通し。サービス業は前期▲11.6→今期 4.9→来期▲0.7 と今期はプラスに転じ、来期は再びマイナスに転じる見通し。

6. 従業員

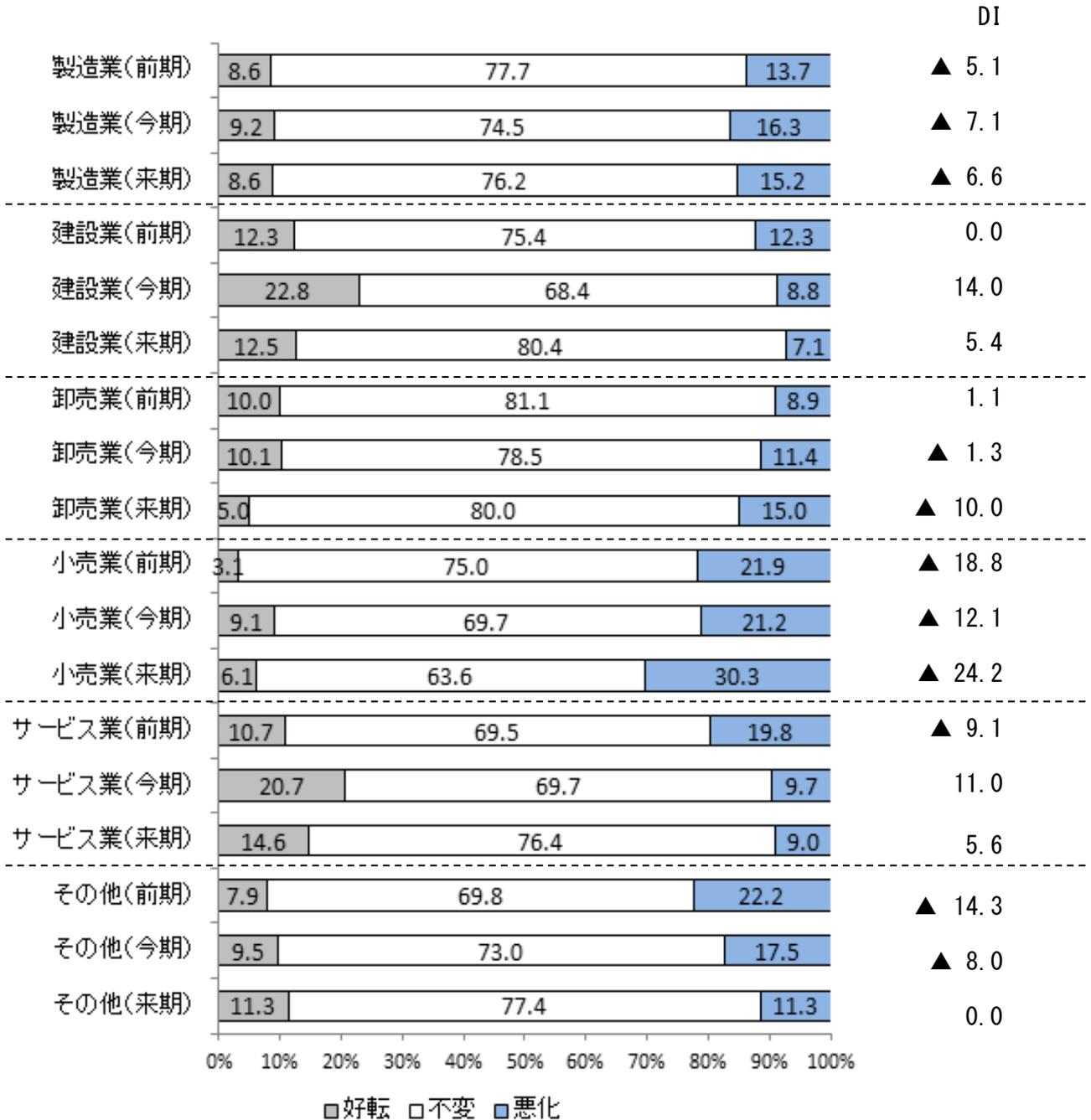
前期(平成28年1~3月)・今期(平成28年4~6月)の従業員、来期(7~9月)の従業員見通し



- ・製造業は前期 19.8→今期 15.6→来期 17.8 と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が拡大する見通し。建設業は前期 35.1→今期 27.3→来期 44.4 と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が大幅に拡大する見通し。卸売業は前期 14.7→今期 7.6→来期 14.0 と今期はプラス幅が縮小し、来期は再びプラス幅が拡大する見通し。小売業は前期 34.4→今期 32.3→来期 32.3 と今期はプラス幅が縮小し、来期は横ばいで推移する見通し。サービス業は前期 27.1→今期 33.3→来期 34.5 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。

7. 資金繰り

前期(平成28年1~3月)・今期(平成28年4~6月)の資金繰り、来期(7~9月)の資金繰り見通し

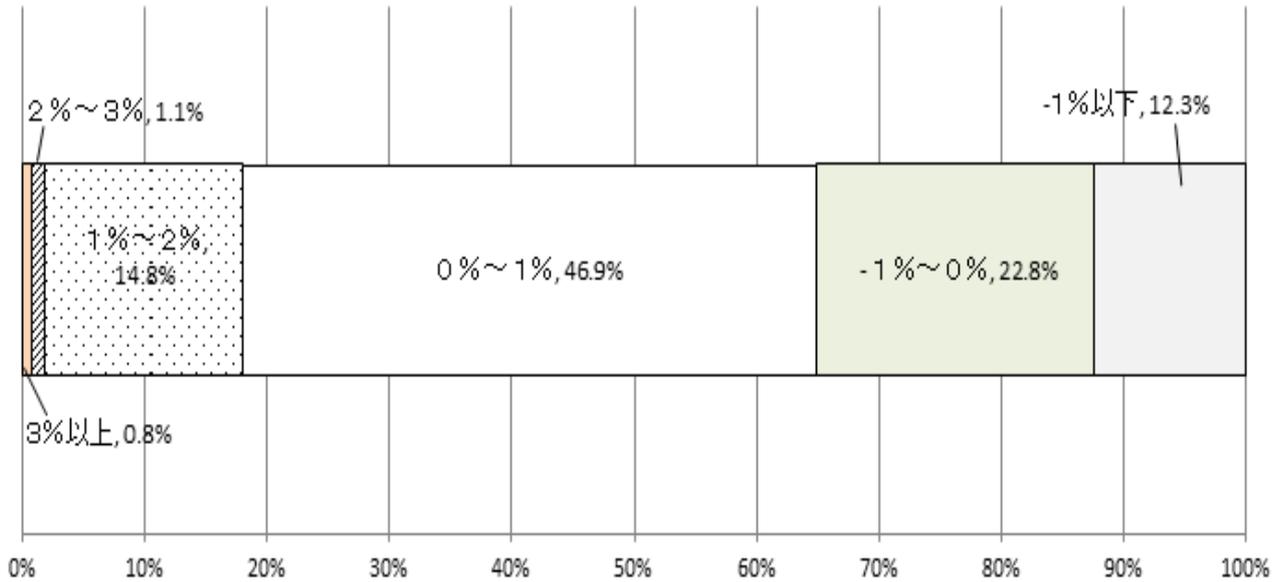


- ・ 製造業は前期▲5.1→今期▲7.1→来期▲6.6 と今期はマイナス幅が拡大し、来期はマイナス幅が縮小する見通し。建設業は前期0.0→今期14.0→来期5.4 と今期はプラス幅が拡大し、来期はプラス幅が縮小する見通し。卸売業は前期1.1→今期▲1.3→来期▲10.0 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が拡大する見通し。小売業は前期▲18.8→今期▲12.1→来期▲24.2 と今期はマイナス幅が縮小し、来期はマイナス幅が拡大する見通し。サービス業は前期▲9.1→今期11.0→来期5.6 と今期はプラスに転じ、来期はプラス幅が縮小する見通し。

II. トピックス調査

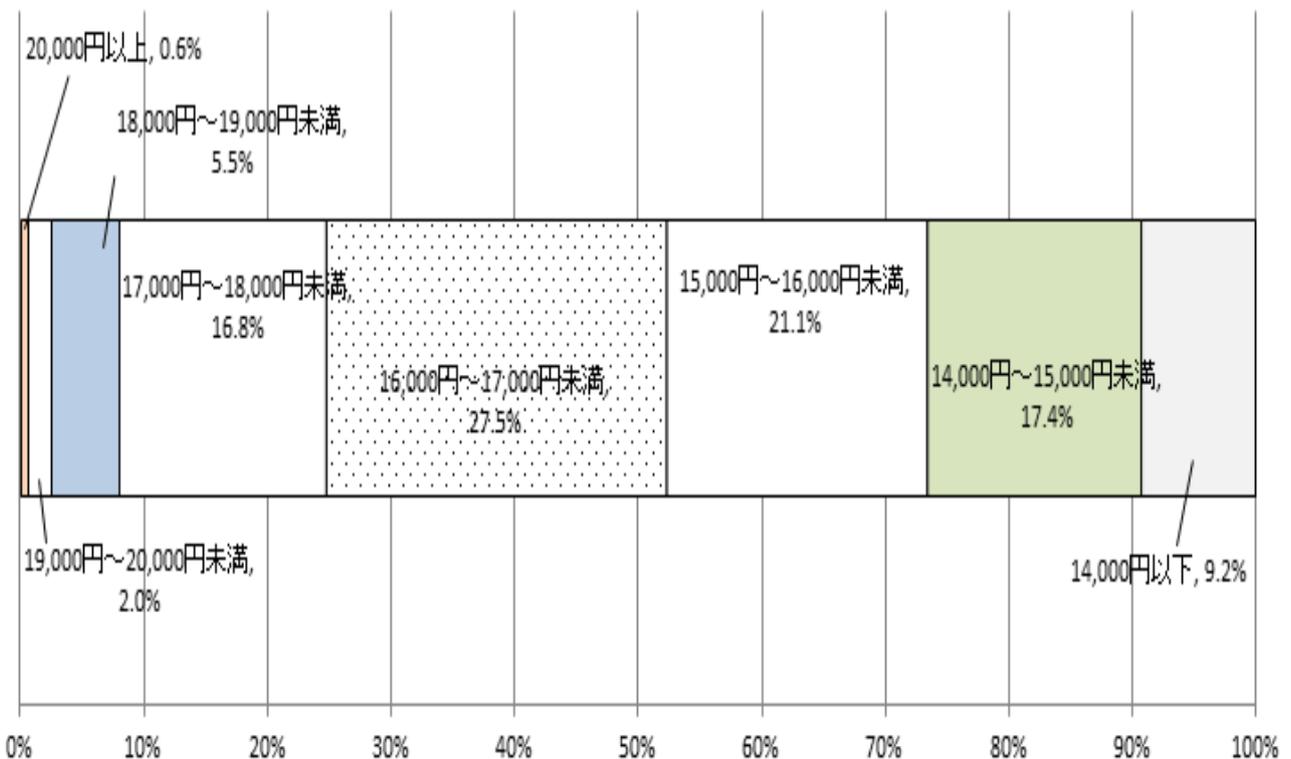
1. 今後の景気の予想について

(1) 2016年度の日本の実質成長率について



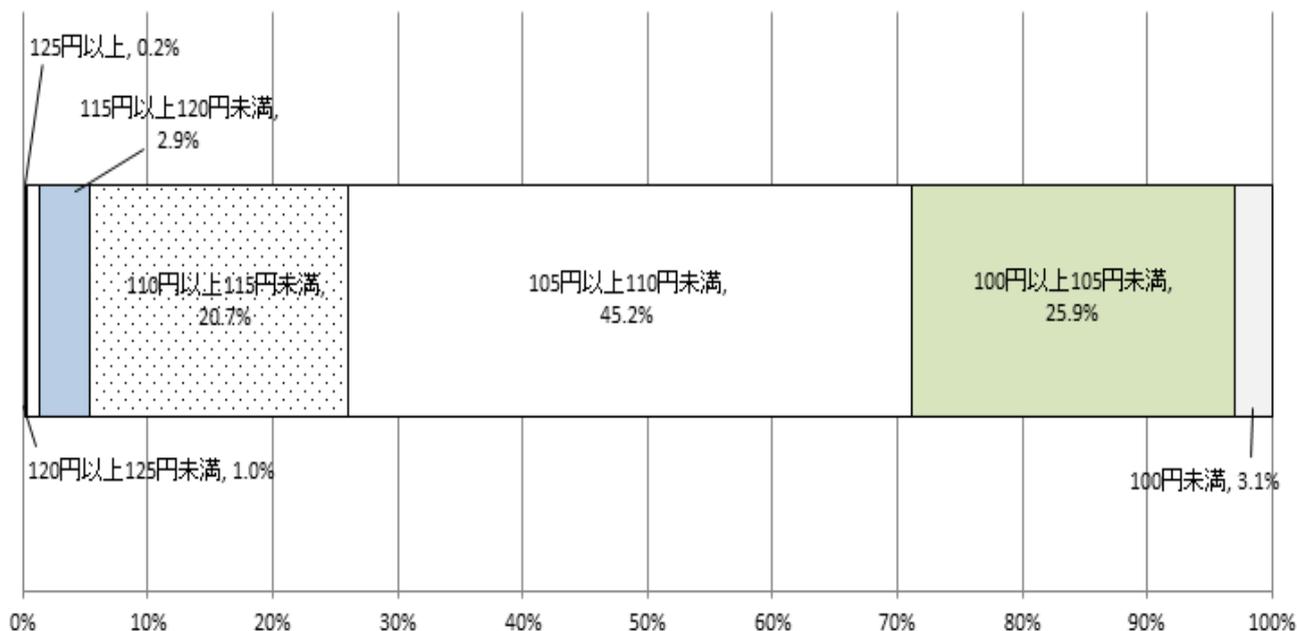
- ・2016年度の日本の実質成長率について聞いたところ、「0%~1%」と答えた企業が最も多く46.9%、次いで「-1%~0%」と答えた企業が22.8%という結果となった。

(2) 今年末の日経平均株価の水準について



- ・「16,000円~17,000円未満」(27.5%)が最も多く、次いで「15,000円~16,000円未満」(21.1%)、「14,000円~15,000円未満」(17.4%)の順となった。

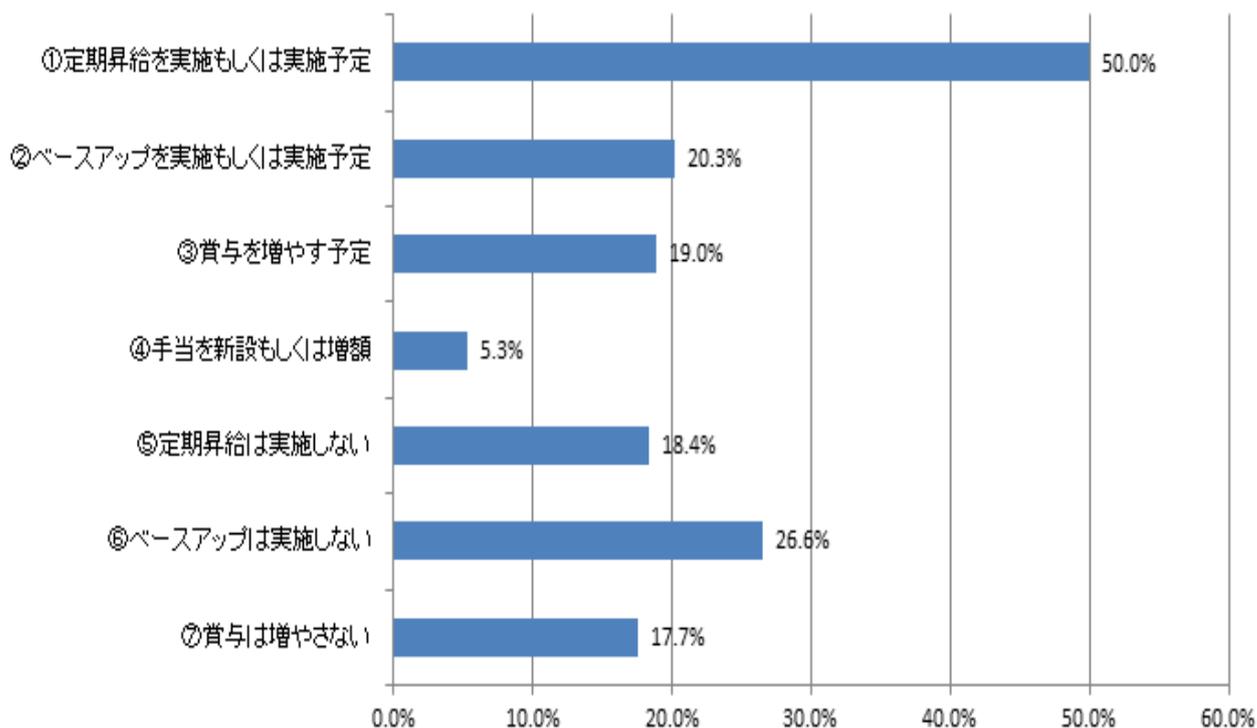
(3) 今年末の円相場の水準について



- ・「105円以上110円未満」(45.2%)が最も多く、次いで「100円以上105円未満」(25.9%)、「110円以上115円未満」(20.7%)の順となった。

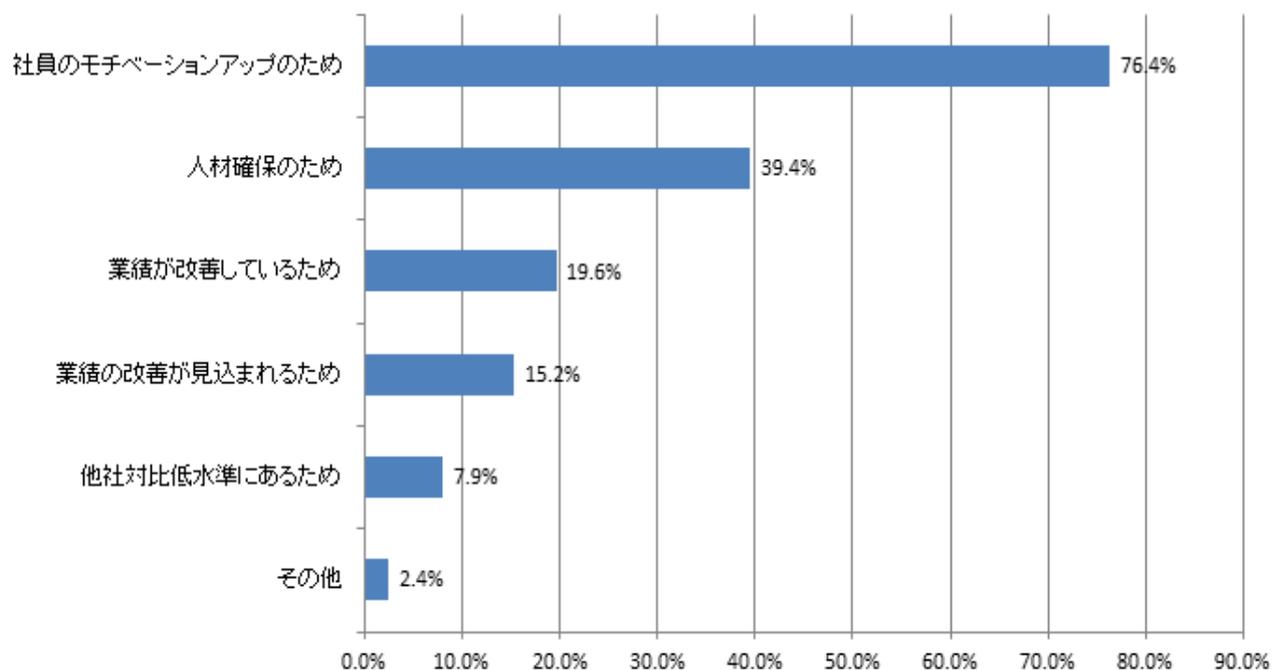
2. 賃上げについて

- (1) 正社員における平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)の給与について
(複数回答)



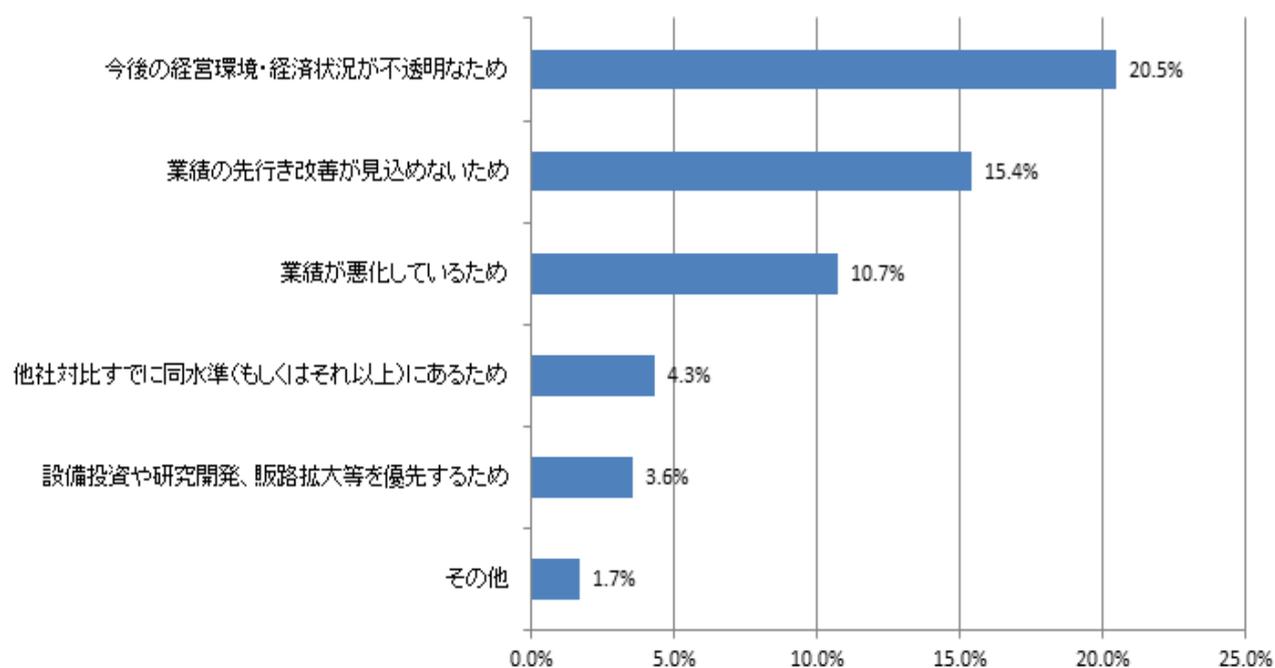
- ・平成28年度の給与について聞いたところ、「定期昇給を実施もしくは実施予定」と答えた企業が50.0%と最多であった。

(2) 賃上げを実施もしくは実施予定の理由について（複数回答）



- ・ 賃上げを実施もしくは実施予定の理由については、「社員のモチベーションアップのため」（76.4%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（39.4%）、「業績が改善しているため」（19.6%）の順となった。

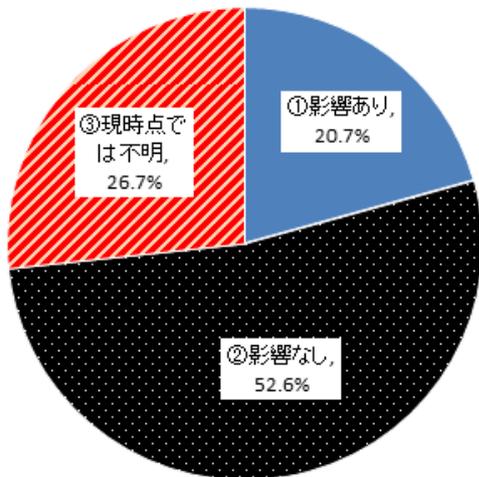
(3) 賃上げを実施しない理由について（複数回答）



- ・ 賃上げを実施しない理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」（20.5%）が最も多く、次いで「業績の先行き改善が見込めないため」（15.4%）、「業績が悪化しているため」（10.7%）の順となった。

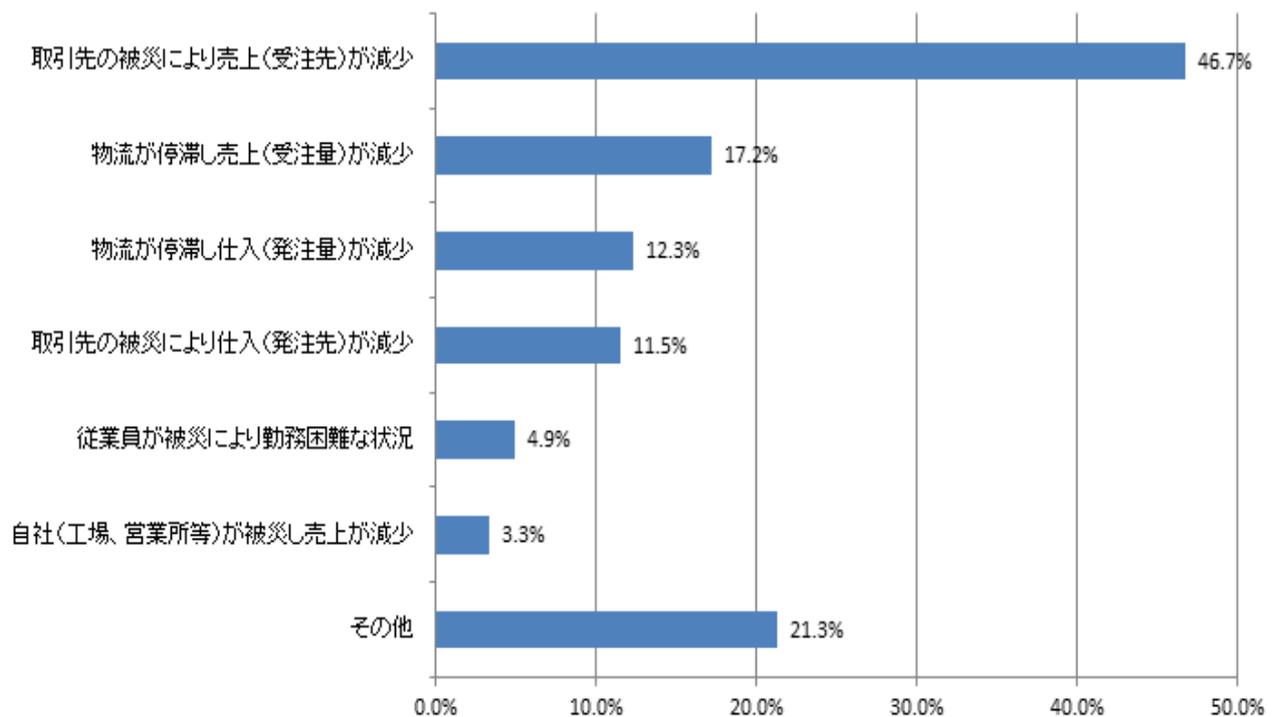
3. 熊本での震災について

(1) 熊本地震による事業への影響について



- ・熊本地震による事業への影響について聞いたところ、20.7%の企業から「影響あり」との回答があった。

(2) 事業への影響の理由について（複数回答）



- ・熊本地震による事業への影響の理由については、「取引先の被災により売上(受注先)が減少」が46.7%と最も多く、次いで「物流が停滞し売上(受注量)が減少」(17.2%)、「物流が停滞し仕入(発注量)が減少」(12.3%)の順となった。